

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	病児・病後児保育事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 1 目	事業番号	1520	所属長名	太森真喜恵
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	大野舞	
法令根拠等	子ども・子育て支援法 伊予市病児・病後児保育事業実施要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進した。						
事業の対象	伊予市内在住か又は市内保育所等利用の生後6ヶ月から小学6年生までの病児又は病後児の児童で、医師連絡表において入院の必要が無い児童			事業の目的	病児又はけがを有する児童の保護者が勤務等により当該児童を保育することが困難である場合に、その児童を一時的に保育することで安心して子育てができる環境の整備を図る。		
事業の内容(整備内容)	病児または病後児児童を一時的に保育する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	協力医療機関及び連携医療機関(2施設)すべてが同一の休診日であるため、現在のところ具体的な改善策がない。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績	
直接事業費	5,800	8,404	0	0	0	4,406	利用人数	人	675	700	108	220	
国庫支出金	1,575	2,402	0	0	0	1,359							
財源内訳							利用充足率	%	99.4	100	100	97.7	
県支出金	1,575	2,402	0	0	0	1,315							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	1,199	1,344	0	0	0	415							
一般財源	1,451	2,256	0	0	0	1,317							
職員の人工(にんく)数	0.05	1.10				1.10							
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812			0				
※ 直接事業費+人件費	6,200	16,997				12,999							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)						0				
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計			
					5,067	5,067	5,067	5,067	5,067	25,335			
成果指標	指標	利用人数 利用充足率		単位	⇒	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標	毎年度		
				%		目標	100	100	100	100			
	指標設定の考え方	本事業者は、利用者を対象とする支援事業であることから利用者の数を指標とする。利用希望者が、実際に利用できたかどうか、利用者の満足度につながるため、利用充足率とする。				実績	99.4	97.7					
	指標で表せない効果	市内で本事業を実施することで、保護者等が安心して働ける環境作りに貢献することができた。											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が激減している。										
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	A	利用人数に合わせてパート職員の勤務を変更する等、無駄のないように対応した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に比べておらず、見直しが必要である。	4							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5							
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多岐にわたる。	4							
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4								
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4								
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4								
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	A		事業の方向性		A	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 国が示す子ども・子育て支援事業の位置づけであり、利用者の増減に関係なく、事業を継続することに意義があり、必要不可欠な事業である。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に比べておらず、見直しが必要である。	4							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4							
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4								
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4								
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多岐にわたる。	4								
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4									
	コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4									
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4									
評価	所属長	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	A	事業の方向性		A	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が激減したが、今後も利用希望者のために事業を継続する必要があるため、協力医療機関の検討をしていく。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に比べておらず、見直しが必要である。	4							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4							
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多岐にわたる。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4									
	コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4									
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 長期化するコロナ禍の影響から利用者は減少しているものの、安心な子育て環境の構築において必要な事業であり、引き続き協力医療機関の懸念に係る連携医療機関との協調等、実施手法等について検討する必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	